

## 平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による津波浸水地域及び原子力災害により甚大な被害を受けた地域を対象に、企業立地補助制度による雇用の創出や商業回復を通じて地域経済の活性化を図り、産業復興を加速する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>東日本大震災で特に大きな被害を受けた津波浸水地域(青森県、岩手県、宮城県、茨城県)及び福島県の全域(避難指示区域等を除く)の産業復興を加速するため、企業立地補助制度による雇用の創出を通じて地域経済の活性化を図る。</p> <p>加えて、津波で甚大な被害を受けた地域(岩手県、宮城県、福島県)を対象に、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める。</p> <p>【対象施設】工場(製造業)、物流施設、試験研究施設、コールセンター、商業施設(一部地域)等</p> <p>【対象経費】用地の取得、建屋建設から生産設備の設置までの初期の工場立地経費/商業施設及びその附帯施設、設備の整備経費</p> <p>【補助率】</p> <p>(製造業等立地支援事業)</p> <p>1. 原子力災害被災地域</p> <p>①福島県(避難指示区域等及び津波で甚大な被害を受けた市町村を除く):大企業1/4以内、中小企業1/3以内</p> <p>2. 津波浸水地域</p> <p>①津波で甚大な被害を受けた市町村(避難指示区域等を除く):大企業 1/3以内、中小企業 1/2以内</p> <p>②津波浸水被害のある特定被災区域の市町村:大企業 1/5以内、中小企業 1/4以内</p> <p>(商業施設等整備支援事業)</p> <p>1. 津波浸水地域</p> <p>①津波で甚大な被害を受けた市町村被災中小 3/4以内、非被災中小 2/3以内、その他 1/2以内</p>								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	110,000	30,000	36,000	-	-		
		前年度から繰越し	33,000	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	143,000	30,000	36,000	0	0		
	執行額	143,000	30,000	36,000					
執行率(%)	100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	約6,000人の雇用	新規雇用者数(採択ベース)【単位:人】(注)本事業は複数年に渡る基金事業であり、成果実績値への反映は予算措置年度より後になる場合がある。なお、目標値は当該年度に措置した予算によってもたらされる目標値を記載。	成果実績	人	2,298	2,415	1,646	-	-
		目標値	人	4,400	800	700	-	100	
		達成度	%	52	302	122	-	-	
定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
商業施設が整備された市町村における帰還住民と同程度の当該施設利用者数	1月あたりの施設利用者数(注)本事業は複数年に渡る基金事業であり、成果実績値への反映は予算措置年度より後になる場合がある。なお、目標値は当該年度に措置した予算によってもたらされる目標値を記載。	成果実績	人	-	-	-	-	-	
	目標値	人	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載



活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	企業立地件数(採択ベース) (注)本事業は複数年に渡る基金事業であり、成果実績値への反映は予算措置年度より後になる場合がある。 なお、目標値は当該年度に措置した予算によってもたらされる目標値を記載。	活動実績	件	151	223	138	-
		当初見込み	件	256	68	73	50
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	商業施設数(採択ベースで、1市町村当たり1商業施設の設置を目標) (注)本事業は複数年に渡る基金事業であり、活動実績値への反映は予算措置年度より後になる場合がある。 なお、当初見込みは当該年度に措置した予算によってもたらされる見込みを記載。	活動実績	件	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	補助金額(採択ベース)／企業立地件数(採択ベース)	単位当たりコスト	億円	4	4	4	4
		計算式	金額/件数	666/151	828/223	504/138	200/50

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
	計	0	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	IV. 中小・地域							
	施策	5. 福島・震災復興							
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故からの復興と新たな時代を担う産業の創出による「新生ふくしま」を実現	-	-	-				
			-				施策の進捗状況(実績)		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故で大きな被害を受けた福島県においては採択実績は248件がある。被災地域での企業立地による雇用創出が図られることにより、地域産業の活性化を通じて産業復興を促進する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災による津波浸水地域や原子力災害被災地域の復興には被災地への企業立地の推進による雇用の場の確保は欠かせない取組であり、被災地からの要望を踏まえて事業を実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災による津波浸水地域や原子力災害被災地域の復興は国として率先して取り組むことが必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災地への企業立地の推進による雇用の場の確保は、被災地の復興には欠かせない取組であり、当該事業は国として優先的に取り組むことを求められている事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	基金設置法人の選定については採択基準に照らし、外部審査委員会において最も高い評価を得られた法人を採択し事業を実施している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	採択された企業に対し、その事業用用地・建屋・設備の取得の費用の一部を補助するものであり、企業も応分の負担をしている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	民間事業者等の事業の採択については採択基準に照らし、外部審査委員会において採択されており、その妥当性・客観性は確保されている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外部審査委員会により事業目的を達成するために真に必要なものに限定されているか審査している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	基金設置法人、事務局との密な連携により情報共有を行い、効率的に事業を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標値を概ね達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	基金設置法人の採択に当たって外部審査委員会による審査を行うなど、効率的に実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業において整備された施設は、新たな雇用を創出し復興に貢献している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	・国の指導・監督の下、基金設置法人において適切に事業が行われている。		
	改善の方向性	・引き続き、基金設置法人による適切な事業の実施に向けて、指導・監督していく。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

引き続き、津波・原子力災害被災地域への企業立地促進に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

引き続き、津波・原子力災害被災地域への企業立地促進に努めるとともに、雇用の創出等を通じて地域経済の活性化を図り産業復興を促進していく。

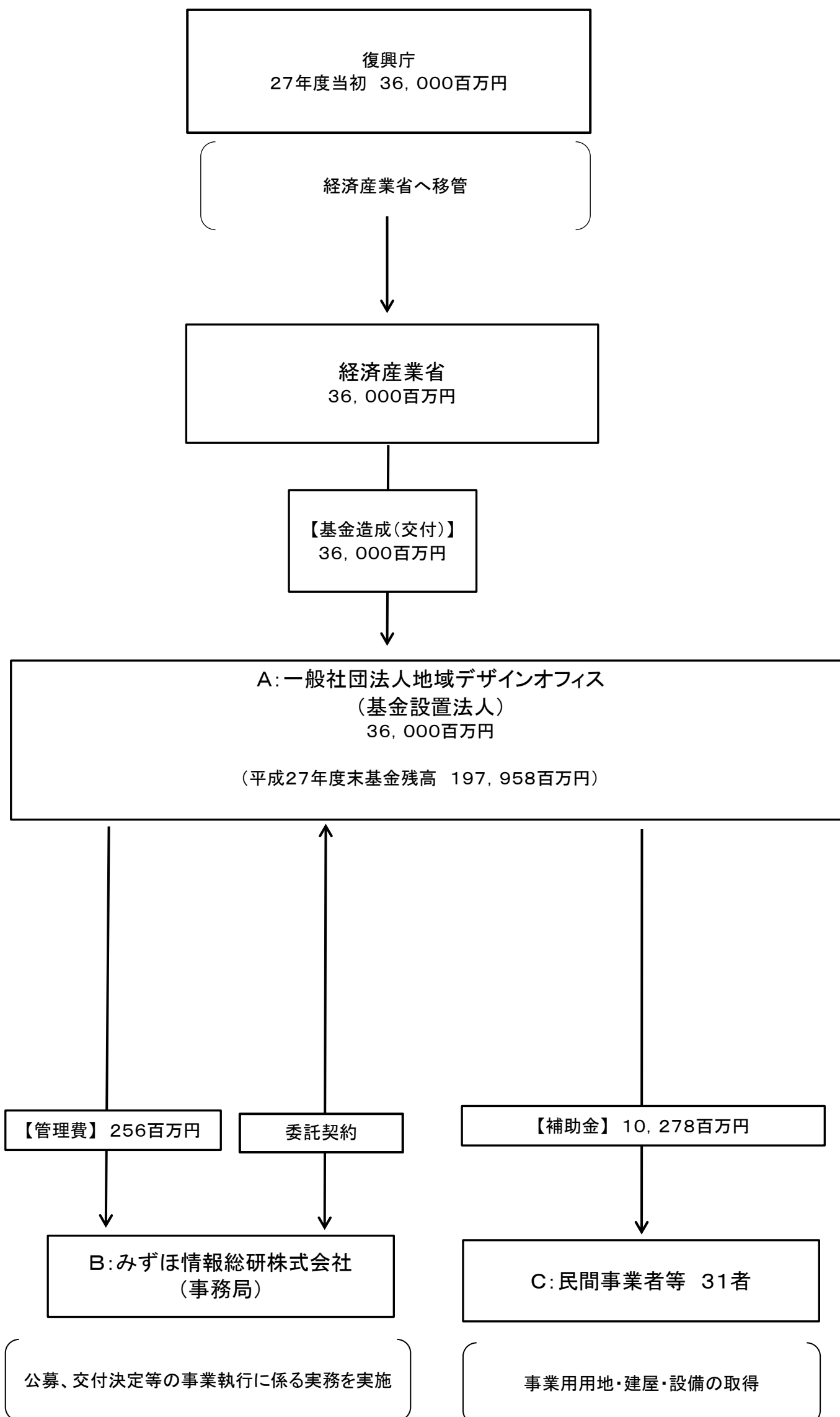
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	新25-045	平成26年度	183	平成27年度	0183	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.一般社団法人地域デザインオフィス			B.みずほ情報総研株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	管理費	基金管理にかかる費用	24	管理費	事業執行に係る費用	256
	管理費	事業執行にかかる費用	256			
	補助金	建屋・設備等の取得にかかる費用	10,278			
	計		10,558	計		256
	C.民間事業者等			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	建屋・設備等の取得にかかる費用	3,190			
	計		3,190	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人地域デザインオフィス	6010005019525	基金の造成、管理及び事業実施に係る諸手続	36,000	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	事業執行に係る費用	256	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	舞台アグリノベーション株式会社	3370001023126	建屋・設備等の取得に係る費用	3,190	-	-	--	
2	ミツエイ株式会社	1380001014530	建屋・設備等の取得に係る費用	1,248	-	-	--	
3	南相馬復興アグリ株式会社	1010401103614	建屋・設備等の取得に係る費用	733	-	-	--	
4	相双生コンクリート協同組合	9380005007754	建屋・設備等の取得に係る費用	699	-	-	--	
5	株式会社木田商事	6380001016852	建屋・設備等の取得に係る費用	579	-	-	--	
6	株式会社昇栄	5380001010492	建屋・設備等の取得に係る費用	399	-	-	--	
7	株式会社鈴勇商店	1370301000702	建屋・設備等の取得に係る費用	373	-	-	--	
8	株式会社かねいし商店	3380001012664	建屋・設備等の取得に係る費用	350	-	-	--	
9	有限会社コワタコーポレーション	5380002028443	建屋・設備等の取得に係る費用	321	-	-	--	
10	有限会社松伸	7380002029150	建屋・設備等の取得に係る費用	311	-	-	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック